

平成29年度

財 務 諸 表

第4期事業年度

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

公立大学法人長岡造形大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(13) 役員及び教職員の給与の明細	12
(14) 開示すべきセグメント情報	12
(15) 業務費及び一般管理費の明細	13
(16) 寄附金の明細	15
(17) 受託研究の明細	15
(18) 共同研究の明細	15
(19) 受託事業等の明細	15
(20) 科学研究費補助金等の明細	15
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,517,200,000
建物	3,147,611,772	
減価償却累計額	△ 439,084,259	2,708,527,513
構築物	303,518,469	
減価償却累計額	△ 210,560,207	92,958,262
工具器具備品	161,001,858	
減価償却累計額	△ 74,897,313	86,104,545
図書		373,354,548
車両運搬具	23,511,109	
減価償却累計額	△ 11,056,160	12,454,949
建設仮勘定		2,646,000
有形固定資産合計		6,793,245,817

2 無形固定資産

ソフトウェア		13,101,683
電話加入権		14,000
無形固定資産合計		13,115,683

3 投資その他の資産

長期前払費用		5,777,122
敷金保証金		194,000
預託金		54,510
投資その他の資産合計		6,025,632

固定資産合計 6,812,387,132

II 流動資産

現金及び預金	5,599,848,604	
未収入金	7,032,539	
前払費用	3,014,151	
未収収益	1,203	
仮払金	19,838	
流動資産合計		5,609,916,335

資産合計 12,422,303,467

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	599,960,741	
資産見返寄附金	430,216,719	
建設仮勘定見返運営費交付金等	2,646,000	1,032,823,460

長期寄附金債務		4,730,460,219
---------	--	---------------

引当金

退職給付引当金		118,089,695
---------	--	-------------

長期リース債務		7,686,930
---------	--	-----------

固定負債合計		5,889,060,304
--------	--	---------------

II 流動負債

寄附金債務		314,120,932
-------	--	-------------

未払金		100,279,155
-----	--	-------------

未払費用		20,080,231
------	--	------------

未払消費税等		867,400
--------	--	---------

リース債務		3,170,761
-------	--	-----------

前受金		88,254,070
-----	--	------------

預り科学研究費補助金等		789,600
-------------	--	---------

預り金		186,390,320
-----	--	-------------

賞与引当金		56,283,238
-------	--	------------

流動負債合計		770,235,707
--------	--	-------------

負債合計

6,659,296,011

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金		6,169,510,000
-----------	--	---------------

資本金合計		6,169,510,000
-------	--	---------------

II 資本剰余金

資本剰余金		325,240
-------	--	---------

損益外減価償却累計額(△)	△	406,827,784
---------------	---	-------------

資本剰余金合計	△	406,502,544
---------	---	-------------

III 利益剰余金

当期末処分利益		0
---------	--	---

(うち当期総利益)	(0)
-----------	---	----

利益剰余金合計		0
---------	--	---

純資産合計

5,763,007,456

負債純資産合計

12,422,303,467

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	481,706,760		
研究経費	34,695,993		
教育研究支援経費	14,684,323		
受託事業費	4,845,574		
役員人件費	48,937,629		
教員人件費	547,612,026		
職員人件費	366,620,133	1,499,102,438	
一般管理費		194,660,668	
財務費用			
支払利息	23,260	23,260	
経常費用合計			1,693,786,366
経常収益			
運営費交付金収益		875,695,000	
授業料収益		507,100,140	
入学金収益		70,528,200	
検定料収益		18,993,800	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	6,405,102		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	3,566,392	9,971,494	
寄附金収益		57,878,796	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	36,699,140		
資産見返寄附金戻入	72,711,951	109,411,091	
財務収益			
受取利息		220,000	
雑益			
財産貸付料収益	1,230,080		
手数料収益	602,020		
講習料等収益	1,121,000		
市民工房等収益	28,347,985		
コピー料金等収益	3,505,740		
物品受贈益	1,056,725		
研究関連収益	984,000		
その他雑益	7,140,295	43,987,845	
経常収益合計			1,693,786,366
経常利益			0
臨時損失			-
臨時利益			-
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 448,416,976
	人件費支出	△ 919,973,119
	その他の業務支出	△ 155,515,437
	運営費交付金収入	875,695,000
	授業料収入	594,022,500
	入学金収入	70,528,200
	検定料収入	18,993,800
	講習料収入	29,990,355
	受託事業等収入	11,055,474
	寄附金収入	5,800,000
	預り科学研究費補助金収支差額	△ 2,487,891
	その他の預り金収支差額	22,093,945
	その他の収入	13,265,384
	業務活動によるキャッシュ・フロー	115,051,235
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 176,424,755
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,122,360
	投資その他の資産の回収による収入	19,440
	定期預金の預入による支出	△ 2,200,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,200,000,000
	小計	△ 180,527,675
	利息及び配当金の受取額	219,397
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,308,278
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 3,164,900
	小計	△ 3,164,900
	利息の支払額	△ 23,260
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,188,160
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	△ 68,445,203
VI	資金期首残高	3,468,293,807
VII	資金期末残高	3,399,848,604

利益の処分に関する書類
(平成30年8月10日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		0
	当期総利益	0	
II	利益処分類		
	積立金	0	0

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,499,102,438		
一般管理費	194,660,668		
財務費用	23,260	1,693,786,366	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 507,100,140		
入学金収益	△ 70,528,200		
検定料収益	△ 18,993,800		
受託事業等収益	△ 9,971,494		
寄附金収益	△ 57,878,796		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 36,699,140		
資産見返寄附金戻入	△ 72,711,951		
財務収益	△ 220,000		
雑益	△ 43,003,845	△ 817,107,366	
業務費用合計			876,679,000
II 損益外減価償却相当額			100,974,369
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外利息費用相当額			-
V 損益外除売却差額相当額			-
VI 引当外賞与増加見積額			-
VII 引当外退職給付増加見積額			-
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		3,076,414	
地方公共団体出資の機会費用		2,615,926	5,692,340
IX 行政サービス実施コスト			983,345,709

(注) 機会費用は、すべて設立団体（長岡市）に係るものです。

(注) 資産見返運営費交付金等戻入は、授業料を財源とするもののみです。

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	4～26年
工具器具備品	2～10年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない役員及び教職員への賞与の支払いに備えるため、当該役員及び教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、役員報酬及び給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	88,347,173	円
退職給付費用	36,533,468	円
退職給付の支払額	△6,790,946	円
期末における退職給付引当金	118,089,695	円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 36,533,468 円

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
長岡市財務規則等に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II キャッシュフロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,599,848,604	円
うち定期預金	△2,200,000,000	円
資金期末残高	3,399,848,604	円

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅴ 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (a)	時 価 (b)	差 額 (b)－(a)
(1) 現金及び預金	5,599,848,604	5,599,848,604	—
(2) 未払金	(100,279,155)	(100,279,155)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

Ⅵ 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細書

- (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,652,310,000	-	-	2,652,310,000	406,827,784	100,974,369	-	-	-	2,245,482,216	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	446,045,068	49,256,704	-	495,301,772	32,256,475	20,099,880	-	-	-	463,045,297	
	構築物	303,518,469	-	-	303,518,469	210,560,207	54,801,159	-	-	-	92,958,262	
	工具器具備品	126,728,799	34,273,059	-	161,001,858	74,897,313	22,456,753	-	-	-	86,104,545	
	図書	368,375,660	5,832,230	853,342	373,354,548	-	-	-	-	-	373,354,548	
	車両運搬具	23,511,109	-	-	23,511,109	11,056,160	4,746,253	-	-	-	12,454,949	* 1
	計	1,268,179,105	89,361,993	853,342	1,356,687,756	328,770,155	102,104,045	-	-	-	1,027,917,601	
非償却資産	土地	3,517,200,000	-	-	3,517,200,000	-	-	-	-	-	3,517,200,000	
	建設仮勘定	-	2,646,000	-	2,646,000	-	-	-	-	-	2,646,000	
	計	3,517,200,000	2,646,000	-	3,519,846,000	-	-	-	-	-	3,519,846,000	
有形固定資産合計	土地	3,517,200,000	-	-	3,517,200,000	-	-	-	-	-	3,517,200,000	
	建物	3,098,355,068	49,256,704	-	3,147,611,772	439,084,259	121,074,249	-	-	-	2,708,527,513	
	構築物	303,518,469	-	-	303,518,469	210,560,207	54,801,159	-	-	-	92,958,262	
	工具器具備品	126,728,799	34,273,059	-	161,001,858	74,897,313	22,456,753	-	-	-	86,104,545	
	図書	368,375,660	5,832,230	853,342	373,354,548	-	-	-	-	-	373,354,548	
	車両運搬具	23,511,109	-	-	23,511,109	11,056,160	4,746,253	-	-	-	12,454,949	
	建設仮勘定	-	2,646,000	-	2,646,000	-	-	-	-	-	2,646,000	
計	7,437,689,105	92,007,993	853,342	7,528,843,756	735,597,939	203,078,414	-	-	-	6,793,245,817		
無形固定資産	ソフトウェア	46,464,297	4,122,360	-	50,586,657	37,484,974	9,626,920	-	-	-	13,101,683	
	電話加入権	14,000	-	-	14,000	-	-	-	-	-	14,000	
	計	46,478,297	4,122,360	-	50,600,657	37,484,974	9,626,920	-	-	-	13,115,683	
投資その他の資産	長期前払費用	8,791,273	-	3,014,151	5,777,122	-	-	-	-	-	5,777,122	
	敷金保証金	213,440	-	19,440	194,000	-	-	-	-	-	194,000	
	預託金	54,510	-	-	54,510	-	-	-	-	-	54,510	
	計	9,059,223	-	3,033,591	6,025,632	-	-	-	-	-	6,025,632	

* 1 車両運搬具の期末残高及び減価償却累計額には、リース資産相当分がそれぞれ 15,866,082 円及び 5,024,258 円が含まれています。

- (2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	43,073,639	56,283,238	43,073,639	—	56,283,238	
退職給付引当金	88,347,173	36,533,468	6,790,946	—	118,089,695	
合 計	131,420,812	92,816,706	49,864,585	—	174,372,933	

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	6,169,510,000	—	—	6,169,510,000	* 1
	計	6,169,510,000	—	—	6,169,510,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	授業料	188,630	—	—	188,630	
	寄附金等	136,610	—	—	136,610	
	計	325,240	—	—	325,240	
	損益外減価償却累計額	△305,853,415	△100,974,369	—	△406,827,784	* 2
差 引 計		△305,528,175	△100,974,369	—	△406,502,544	

* 1 長岡市からの現物出資によるものです。

* 2 当期増加額は、長岡市からの現物出資（建物）に係る減価償却です。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	—	875,695,000	875,695,000	—	—	875,695,000	—
合 計	—	875,695,000	875,695,000	—	—	875,695,000	—

(11) - 2 運営費交付金収益の明細

(単位：円)

業務等区分	平成29年度交付分	合 計
期間進行基準	875,695,000	875,695,000
合 計	875,695,000	875,695,000

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12)－2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役 員	常 勤	40,326,829	3	7,810,800	3
	非常勤	800,000	4	—	—
	計	41,126,829	7	7,810,800	3
教職員	常 勤	798,054,137	115	28,722,668	66
	非常勤	87,455,354	138	—	—
	計	885,509,491	253	28,722,668	66
合 計	常 勤	838,380,966	118	36,533,468	69
	非常勤	88,255,354	142	—	—
	計	926,636,320	260	36,533,468	69

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準について

公立大学法人長岡造形大学役員報酬規程及び公立大学法人長岡造形大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人長岡造形大学職員給与規程及び公立大学法人長岡造形大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 造形学部長を兼務している理事は教職員の支給人員に含まれています。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
	消耗品費	72,746,895	
	備品費	27,221,512	
	出版物費	785,499	
	印刷製本費	17,284,033	
	水道光熱費	54,103,320	
	旅費交通費	14,182,396	
	通信運搬費	4,655,573	
	賃借料	8,624,213	
	車両燃料費	4,744	
	保守費	39,090,550	
	修繕費	97,158,282	
	損害保険料	2,544,790	
	広告宣伝費	1,193,400	
	行事費	5,277,037	
	諸会費	9,133,412	
	会議費	1,218,592	
	報酬・委託・手数料	34,439,446	
	奨学費	9,936,970	
	租税公課	129,500	
	減価償却費	79,973,720	
	貸倒損失	292,900	
	雑費	1,709,976	481,706,760
研究経費			
	消耗品費	11,995,770	
	備品費	4,592,752	
	出版物費	1,715,905	
	印刷製本費	1,885,040	
	水道光熱費	2,547,955	
	旅費交通費	4,830,114	
	通信運搬費	657,532	
	賃借料	2,008,494	
	車両燃料費	800	
	保守費	1,340,080	
	修繕費	178,089	
	損害保険料	1,000	
	広告宣伝費	4,000	
	研修費	14,000	
	諸会費	1,346,218	
	会議費	64,000	
	報酬・委託・手数料	1,151,331	
	減価償却費	238,233	
	雑費	124,680	34,695,993
教育研究支援経費			
	消耗品費	917,330	
	出版物費	4,054,957	
	印刷製本費	106,920	
	水道光熱費	3,821,936	
	旅費交通費	20,000	
	通信運搬費	321,852	
	保守費	3,385,344	
	修繕費	203,051	
	諸会費	126,480	
	会議費	300	
	報酬・委託・手数料	558,915	

	減価償却費		313,896	
	図書費		853,342	14,684,323
受託事業費				4,845,574
役員人件費				
	報酬		27,515,400	
	賞与		5,755,520	
	賞与引当金繰入額		3,060,779	
	退職給付費用		7,810,800	
	法定福利費		4,795,130	48,937,629
教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	293,263,233		
	賞与	60,190,238		
	賞与引当金繰入額	33,091,104		
	退職給付費用	17,609,680		
	法定福利費	77,211,775	481,366,030	
非常勤教員給与				
	給料	66,109,790		
	法定福利費	136,206	66,245,996	547,612,026
職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	222,352,189		
	賞与	36,056,223		
	賞与引当金繰入額	20,131,355		
	退職給付費用	11,112,988		
	法定福利費	55,758,020	345,410,775	
非常勤職員給与				
	給料	21,163,001		
	法定福利費	46,357	21,209,358	366,620,133
一般管理費				
	消耗品費		10,677,033	
	備品費		5,211,496	
	出版物費		191,041	
	印刷製本費		11,579,989	
	水道光熱費		9,508,355	
	旅費交通費		5,468,538	
	通信運搬費		3,074,245	
	賃借料		6,222,830	
	車両燃料費		1,028,458	
	福利厚生費		2,874,651	
	保守費		22,721,467	
	修繕費		4,918,169	
	損害保険料		3,926,459	
	広告宣伝費		21,296,564	
	研修費		810,079	
	諸会費		3,446,849	
	会議費		754,381	
	報酬・委託・手数料		47,366,749	
	交際費		422,793	
	租税公課		1,782,500	
	減価償却費		31,205,116	
	雑費		172,906	194,660,668

(16) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当期受入額	件数	摘要
—	6,939,418	161	*1
合 計	6,939,418	161	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

*1 寄附には以下の現物寄附が含まれます。

(1) 資産

図書	153 件	82,693 円
----	-------	----------

(2) 物品

少額備品	4 件	1,056,725 円
------	-----	-------------

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
—	—	9,971,494	9,971,494	—
合 計	—	9,971,494	9,971,494	—

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(500,000) 150,000	1	
基盤研究(B)	(100,000) 30,000	1	
基盤研究(C)	(2,680,000) 804,000	3	
合 計	(3,280,000) 984,000	5	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現金	286,333
預金	5,599,562,271
計	5,599,848,604

(21) - 2 未払金

(単位：円)

相 手 先	金 額
(株)山文	24,551,640
近代事務機(株)	13,440,872
(株)日本設計	12,420,000
長岡造形大学職員	6,687,373
イオンディライト(株)	4,018,488
富士通(株)	2,653,462
(株)中央印刷	2,096,156
有限責任監査法人トーマツ	1,950,000
トウヨウ株式会社	1,596,240
(株)ピーアンドエム	1,350,000
(株)KEIアドバンス	1,292,760
(株)第一印刷所	1,160,568
(株)エヌ・シィ・ティ	1,080,000
その他	25,981,596
計	100,279,155